

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	740,029	712,201	2,782,477
経常利益又は経常損失 () (千円)	153,185	345,635	263,676
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	158,283	375,798	201,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,473	370,475	180,798
純資産額 (千円)	954,818	894,746	1,300,307
総資産額 (千円)	1,436,032	1,692,673	1,987,792
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	44.71	106.16	56.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	50.9	64.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	408,180	978,126	532,863
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,609	94,660	80,467
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	65,112	300,550	41,575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	320,829	344,092	1,116,328

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	45.83	37.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による社会・経済活動の停滞の影響から依然として厳しい状況が続いておりますが、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策実施や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要顧客である自治体の国民健康保険、後期高齢者医療広域連合などの保険者においても感染症拡大防止のため保健事業の中止または延期を選択するなどの影響がみられました。一方で、保険財政改善のため、保険者による予防・健康づくりの推進および医療費適正化に向けての取組は継続されており、当社の主力であるデータヘルス関連サービスの需要は引き続き高まっております。さらに、当連結会計年度より都道府県国保ヘルスアップ支援事業の動きが本格化しており、都道府県単位での需要が増しております。

また、生活保護受給者への被保護者健康管理支援事業が2021年1月から必須事業として施行されることから、自治体の福祉事務所からの需要も継続しております。

これらの他、ポリファーマシー（多くの薬を服用することにより副作用等の薬物有害事象を起こすこと）対策事業や企業・健康保険組合における健康経営への関心も高まっており、データヘルスの需要が多面で広がっております。

このような状況下で、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、保険者、都道府県および福祉事務所へのデータヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

保険者向けのデータヘルス関連サービスについては、ニーズに沿ったデータ分析・提供や各種指導業務を遂行した結果、既存顧客からの追加受注および新規顧客の獲得により順調に受注を伸ばしております。一方で、新型コロナウイルスの感染予防のため一部保健事業が縮小・中止となるケースも出ており、縮小対象となった保健事業に代わる事業の提案を積極的に行いました。

これに加え、当連結会計年度より本格化した都道府県国保ヘルスアップ支援事業において、当社グループの強みを生かした事業提案を行い、多くの受注を獲得いたしました。

また、福祉事務所向けについては前連結会計年度に引き続き生活保護システム分野で実績のある北日本コンピュータサービス㈱と提携し、積極的な販売活動を継続しております。

売上高につきましては、前年同期は消費税の増税に伴い一部の契約で売上計上の前倒しがあった反動から当第2四半期連結累計期間の保険者向けの売上が減少した一方で、生活保護受給者への健康管理支援事業の補助金の締め切りが2020年12月であったことから福祉事務所向けの売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億12百万円（前年同期比3.8%減）と前年同期比27百万円の減少となりました。

損益面につきましては、営業力強化のための人件費の増加およびサービスの新規開発ならびに改良のための研究開発投資等が大きく増加し、営業損失が3億46百万円（前年同期は1億54百万円の営業損失）、経常損失が3億45百万円（前年同期は1億53百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億75百万円（前年同期は1億58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(季節変動について)

当社グループの受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多い傾向にあります。そのため、当社グループでは下半期の売上高が上半期に比べて多くなる季節的変動があります。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、売上が下半期に集中するため仕掛品が3億85百万円増加したほか、仕掛作業分の費用支払いや納税などにより現金及び預金が7億72百万円減少したことで、当第2四半期末の残高は前期末に比べて、2億93百万円の減少となりました。

なお、固定資産に大きな増減はありません。

この結果、当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べて2億95百万円減少し、16億92百万円となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債の残高は、金融機関からの短期借入金の増加3億50百万円のほか、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納付による減少2億38百万円などにより、前期末に比べて1億11百万円の増加となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べて1億10百万円増加し、7億97百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億75百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより前期末に比べて4億5百万円減少し、8億94百万円となりました。

また、自己資本比率は50.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動に使用された資金9億78百万円(前年同期は4億8百万円の使用)および投資活動に使用された資金94百万円(前年同期は41百万円の使用)財務活動によって得られた資金3億円(前年同期は65百万円の獲得)から差し引いた結果、前期末に比べ7億72百万円減少し、当第2四半期末には3億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金は、9億78百万円(前年同期は4億8百万円の使用)となりました。

これは、売上高の大部分が3月に計上されるため第2四半期末までは仕掛品残高が多くなり、期中に発生する人件費や外部委託費用等の支払額が売上による入金額を上回るためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、94百万円(前年同期は41百万円の使用)となりました。

これは、主に医療関連情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、3億円(前年同期は65百万円の獲得)となりました。

これは、主に短期借入による運転資金の調達によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,565,060	3,565,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,565,060	3,565,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	3,565,060	-	456,600	-	156,600

(5)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内海 良夫	広島市中区	707,300	19.98
(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	306,700	8.66
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	290,200	8.20
(株)ベネフィット・ワン	東京都千代田区大手町2-6-2	250,000	7.06
岩佐 実次	東京都新宿区	178,000	5.03
鹿沼 史明	群馬県前橋市	123,100	3.48
渡邊 定雄	東京都板橋区	122,300	3.45
ティーエスアルフレッサ(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.39
(株)マネックス	東京都品川区荏原3-6-16	114,300	3.23
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.71
計	-	2,307,900	65.19

(注) 2019年5月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 変更報告書No. 2において、Bridge Capital Asset Management株式会社が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Bridge Capital Asset Management株式会社
住所	東京都千代田区九段南二丁目5-1
保有株券等の数	株式 280,700株
株券等保有割合	7.87%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,539,100	35,391	-
単元未満株式	普通株式 960	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,565,060	-	-
総株主の議決権	-	35,391	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル	25,000	-	25,000	0.70
計	-	25,000	-	25,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,328	344,092
売掛金	141,706	223,790
仕掛品	106,760	492,379
貯蔵品	19,473	11,950
その他	25,929	45,371
貸倒引当金	850	1,343
流動資産合計	1,409,345	1,116,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,224	167,625
減価償却累計額	88,505	91,228
建物及び構築物(純額)	78,719	76,396
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	8,493	8,917
車両運搬具(純額)	843	419
工具、器具及び備品	250,579	257,461
減価償却累計額	191,397	201,644
工具、器具及び備品(純額)	59,182	55,818
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	209,589	203,478
無形固定資産		
ソフトウェア	192,630	155,965
ソフトウェア仮勘定	30,749	97,754
のれん	16,178	12,133
その他	404	404
無形固定資産合計	239,961	266,256
投資その他の資産	128,897	106,700
固定資産合計	578,447	576,435
資産合計	1,987,792	1,692,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,405	5,232
短期借入金	-	350,000
未払金	125,194	132,711
未払費用	129,075	124,245
賞与引当金	96,274	48,857
その他	312,510	115,024
流動負債合計	664,457	776,069
固定負債		
退職給付に係る負債	20,365	21,858
その他	2,663	-
固定負債合計	23,028	21,858
負債合計	687,485	797,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	163,229	163,229
利益剰余金	676,228	257,948
自己株式	16,701	17,024
株主資本合計	1,279,356	860,753
新株予約権	5,364	13,083
非支配株主持分	15,587	20,910
純資産合計	1,300,307	894,746
負債純資産合計	1,987,792	1,692,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	740,029	712,201
売上原価	374,152	369,737
売上総利益	365,877	342,464
販売費及び一般管理費	1 520,156	1 688,564
営業損失()	154,278	346,099
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	349	-
受取家賃	90	-
助成金収入	263	-
貸倒引当金戻入額	419	-
雑収入	366	830
営業外収益合計	1,489	832
営業外費用		
支払利息	292	261
支払保証料	104	105
営業外費用合計	395	367
経常損失()	153,185	345,635
特別損失		
固定資産除却損	16	554
特別損失合計	16	554
税金等調整前四半期純損失()	153,201	346,188
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,125
法人税等調整額	3,003	23,162
法人税等合計	4,290	24,287
四半期純損失()	157,491	370,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	792	5,323
親会社株主に帰属する四半期純損失()	158,283	375,798

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失()	157,491	370,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,983	-
その他の包括利益合計	3,983	-
四半期包括利益	161,473	370,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,265	375,798
非支配株主に係る四半期包括利益	792	5,323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	153,201	346,188
減価償却費	48,405	55,634
のれん償却額	4,044	4,044
株式報酬費用	2,146	7,720
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,166	1,494
賞与引当金の増減額(は減少)	3,487	47,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	419	492
受取利息及び受取配当金	351	2
支払利息	292	261
固定資産除却損	16	554
売上債権の増減額(は増加)	69,914	82,083
たな卸資産の増減額(は増加)	300,143	378,097
仕入債務の増減額(は減少)	46	3,827
差入保証金の増減額(は増加)	391	9,772
その他	75,075	81,731
小計	407,038	871,264
利息及び配当金の受取額	351	2
利息の支払額	296	771
法人税等の支払額	1,197	106,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,180	978,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,385	26,651
敷金及び保証金の差入による支出	38	299
無形固定資産の取得による支出	53,786	67,755
敷金の回収による収入	-	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,609	94,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	350,000
自己株式の取得による支出	113	323
配当金の支払額	28,232	42,473
リース債務の返済による支出	6,542	6,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,112	300,550
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,678	772,236
現金及び現金同等物の期首残高	705,507	1,116,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,829	344,092

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の
(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	40,440千円	48,580千円
給料手当	190,894千円	224,125千円
賞与引当金繰入額	20,636千円	23,927千円
退職給付費用	5,176千円	5,726千円
研究開発費	6,479千円	74,638千円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多い傾向にあります。そのため、当社グループでは下半期の売上高が上半期に比べて多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	320,829千円	344,092千円
現金及び現金同等物	320,829千円	344,092千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,321	8.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	42,482	12.00	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失	44円71銭	106円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	158,283	375,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(千円)	158,283	375,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,540	3,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	2019年8月19日開催の取締役会 決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 125個 (普通株式 12,500株)	2020年8月14日開催の取締役会 決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 270個 (普通株式 27,000株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。